

べきだ。
報告はまず、「災害から国民と国
を守る」とは政治の究極の責任」
措置のための政令を制定できる条
件が、国会閉会中か衆院解散中な
中心とする非常時の法体系全体を
どの場合に限定されている問題点
抜本的に見直す必要がある。

18歳以上国民投票先行

民主方針、自民と足並み

民主党は5日までに、憲法改正手続きを定めた国民投票法に盛り込まれた投票年齢と、成人・選挙権年齢の18歳への同時引き下げについて、投票年齢のみを先行する方針を固めた。同党幹部が明らかにした。先行引き下げは自民党も主張しており、国民投票法の早期運用に不可欠な課題の解消に向け、二大政党の足並みがそろった格好だ。

国民投票法では18歳以上の国民が投票権を有すること

規定されている。ただ、同法付則では「3つの宿題」の一つとして、20歳以上としている成人・選挙権年齢

規定されている。ただ、同法付則では「3つの宿題」の一つとして、20歳以上としている成人・選挙権年齢

規定されている。ただ、同法付則では「3つの宿題」の一つとして、20歳以上としている成人・選挙権年齢

規定されている。ただ、同法付則では「3つの宿題」の一つとして、20歳以上としている成人・選挙権年齢

規定されている。ただ、同法付則では「3つの宿題」の一つとして、20歳以上としている成人・選挙権年齢

規定されている。ただ、同法付則では「3つの宿題」の一つとして、20歳以上としている成人・選挙権年齢

2030年の電源構成 討論型世論調査

札幌市 会社員女性 (35)	正直、これまで関心がなかったが、参加して原発をなくせる可能性を知った。原発はなくなった方がいいと感じた
東京都 公務員男性 (54)	再生可能エネルギーが代替エネルギーとしてまだまだだと分かった。楽観的に原発は減らせると思っていたが、考えさせられた
千葉県 無職男性 (74)	原発をゼロにすべきだとの考えは変わらないが、参加して原発政策への不信感は和らいだ
神奈川県 主婦 (55)	討論は素人同士の議論に終始。選択肢がもっと整理された場で議論したかった
神奈川県 無職女性 (67)	短い時間の中で、何かを決めると言うのは安直に思えた。ただ、再生可能エネルギーなど自分の知らない知識は得られた
愛知県 会社員男性 (48)	原発は容認している。専門家の意見はあやふやに聞かされたが、実際に今の原発政策もあやふやに動いていると感じた
大阪市 主婦 (50)	原発はゼロの方がいい。すぐにゼロにすることは難しいかもしれないが、社会や産業を改革する努力をすべきだ
大阪府 会社役員男性 (42)	原発比率をゼロにすることは理想だが、一気に減らすのはよくない。現実と理想は違う
兵庫県 会社員男性 (26)	経済性や他国との競争など全体をみただけでは、原発はあった方がいい
徳島県 無職男性 (71)	今回の試みは政府が原発を再稼働する際に、国民の非難を緩和するためとの疑念がぬぐえない

「脱原発」の声強く

政府が提示した電源構成の選択肢は、総発電量に占める原発比率が「0%」「15%」「20」「25%」の3つ。討論型世論調査は、事前の電話調査と、討論会の前後に実施した計3回のアンケート結果を分析。分析結果は今月中旬に公表する予定だ。

討論型世論調査では286人の参加者を20組に分け、グループ討論をした後、専門家を交えた全体討論を行う。「将来の子供たちの安全を考え、原発はもうやめよう」という声が多く、「電力の安定供給や経済成長のためには原発が必要だ」という声もあつた。5日の討論型世論調査は前日に続き、将来の原発比率をめぐめる議論が白熱した。



川面に「生きる」
広島は6日、67回目の「原爆の日」を迎える。広島市中区の平和記念公園で「原爆死没者慰霊式・平和祈念式」(平和記念式典)が行われ、原爆投下時刻の午前8時15分、遺族ら約5万人が犠牲者の冥福を祈る。

松井一実市長は「平和宣言」で、市民の暮らしと安全を守るためのエネルギー政策の確立や核兵器廃絶へのリーダーシップの発揮などを国に求める方針を打ち出している。また、東日本大震災と原発事故の被災者の姿が67年前の広島に重なるとして「心は共にある」と呼び掛ける。式典には野田佳彦首相の他、

福島第1原発事故により全町避難している福島県浪江町の馬場有町長も初めて出席。世界71カ国と欧州連合(EU)の代表が参列する。

被爆者健康手帳の所持者は3月末現在、21万830人で昨年より8580人減少。平均年齢は78.10歳で0.66歳上がった。

5日夜は、爆心地近くの原爆ドーム前を流れる元安川(広島市中区)で、市民グループが原爆を描いた中沢啓治さんの漫画「はだしのゲン」の主人公と、東日本大震災被災者への励ましを込めて「生きる」「麦のごとく」の文字を川面に投影(写真(恵守乾撮影))。訪れた国内外の人たちが見入った。

月内取りまとめ困難に

2030(平成42)年の電源構成の選択肢の取りまとめに向け、政府が開催した「討論型世論調査(DP)」が5日、終了した。参加者からは脱原発を求める意見がもっとも多く、全国11カ所で実施した意見聴取会なども含め、政府は国民の意見を今後の政策に反映させる。ただ、産業界などは原発維持を強く求めるなど、国論が二分されており、8月中旬を予定していた取りまとめが9月にずれ込む可能性が高まっている。

だが、全体会議に登壇した職者の多くは、脱原発に伴う再生可能エネルギー産業の発展をアピールし、原発ゼロの場合の産業空洞化などのリスクについてはほとんど触れなかった。参加者が中立的な視点で判断できたと言え、運営には課題が残った。

終了後の参加者の意見は

大阪府の会社役員男性は「自分たちで何も決められない弱い政権が世論を『逃げ道』にしているだけ」と指摘した。エネルギーという国家の根幹に関わる問題を、「世論」に委ねようとする政府の無責任さも浮き彫りになった格好だ。

購読のお申し込み ☎0120-81-2950
http://reader.sankei.co.jp/reader/
配達・集金などのお問い合わせ ☎0120-34-4646
sale-pro@sankei.co.jp
紙面・記事へのご意見・ご質問 03-3275-8864
(平日9時~18時、土曜~17時、日祝日休み)
u-service@sankei.co.jp

産経ニュース
sankei.jp.msn.com

iza
www.iza.ne.jp

待望の初書籍化! 話題沸騰 たち 4刷!

だれでも簡単、すぐできる!

50°C洗い

警界の調理法とがよい。

実業之日本社 話題の実用書

東京の水路を

下町から山の手、武蔵

指導 医学博士 資生堂 主幹研究員

は。 監修 森村あ

においもアンチエイ

エイジ

江戸 綾瀬